

## 資料-2 「島根県原子力安全顧問会議「避難対策小会議」議事録まとめ」

島根県原子力安全顧問会議は、新潟県の技術委員会とは全く異なり、各顧問の専門分野から幅広い意見を聴くことを目的としており意見の収斂は行わないこととしている。そのため顧問の意見、助言及び指摘事項が島根県策定の避難計画に適切に反映されているのか大いに疑問である。令和2年度からは、島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の進捗状況を踏まえ、顧問会議に3つの小会議（「自然災害対策」、「原子炉施設の安全対策」、「避難対策」）を設けて議論を進め、令和3年12月に「島根原子力発電所2号機の安全性等に係る島根県安全顧問の意見」として取りまとめて公表している。

本資料は、「避難対策小会議」において各顧問の意見及び指摘事項が県策定の「避難計画」に適切に反映されているか、会議議事録の内容を確認し問題点を指摘して改善を求めるものである。なお、「避難対策小会議」は4回開催されているのに第1回を除き第2回～第4回の議事録が1年近く公開されてなく、公開されたのは2022年3月31日である。私が思うに議事録の公開が遅くなったのは顧問の意見、指摘事項を前述の「顧問の意見」の取りまとめるに当たって取り込んでなく県民にあまり知られなくなかったのではないかと思われる。

島根県原子力安全顧問会議「避難対策小会議」における顧問は下記のとおりである。

- ・片桐裕実 : 元日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター長  
(専門) 原子力防災・環境影響評価
- ・関谷直也 : 東京大学大学院情報学環 総合防災情報センター准教授  
(専門) 原子力防災・災害社会科学・社会心理学
- ・野口和彦 : 横浜国立大学 IAS リスク共生社会創造センター客員教授  
(専門) 原子力防災・リスクマネジメント

島根県として、防災対策、避難対策としての主なポイントは下記のテーマに沿って内容を深掘りして議論を進めるとしている。なお、各テーマにおける検討項目については、他地域で住民説明会等を実施した中においていろいろな意見等が出ているこれを参考にして設定している。

- (1) 防災計画と避難計画 (9項目)
- (2) 段階的避難と屋内退避 (6項目)
- (3) 避難行動要支援者の避難対策 (5項目)
- (4) 複合災害の対応 (2項目)
- (5) 安定ヨウ素剤 (2項目)

全部で小項目に分けて24項目である。

なお、「避難対策小会議」議事録まとめより作成した各テーマ及び検討項目に対して「各顧問の意見及び指摘事項に対する島根県の対応」は別紙比較表に示している。

(第1回避難対策小会議)(2020年12月24日)

第1回は島根県の原子力防災の概要について説明し、顧問から特に確認が必要な事項等について意見をもらう。(初回協議であり各顧問の基本的問題点が凝縮された指摘であり特に重要であると考えている)

○片桐顧問(原子力防災・環境影響評価)

- 1) 国はオフサイトセンターを中心に活動するとしているが、オフサイトセンターでやらないといけない役割は何なのかということのをちゃんと考えて、県の災害対策本部にウエートを置いた全体災害対応の流れを作っていないと、どうしても手薄になってしまう部分が出てくるんじゃないかというのが一番気になる場所である。
- 2) 段階的避難、屋内退避が混乱を避ける最大の策であると住民に伝えてもやっぱり自分は避難をするよという人がいることを理解し、そのようなケースに直面した場合の対応策の検討が必要である。
- 3) 避難行動要支援者のサポートの枠組みについての計画が必要である。  
(民生委員、消防団)

○関谷顧問(原子力防災・災害社会学、社会心理学)

- 1) 原子力災害だと状況把握と情報伝達というところにやっぱり大きな課題がある。モニタリング情報や避難の刻々と変わる状況をどう伝えるかは、やはり結構難しいと思います。非常に応用動作が必要な課題だと認識しています。この情報伝達の問題っていうのをぜひ整理していただきたいと思います。
- 2) 段階的避難と呼びかけの問題です。きちんとこれを理解してもらうことが非常に重要であり、この理解と呼びかけの課題を整理することが重要である。
- 3) 住民の避難をポイントとして考えると車のガソリンの問題が重要である。  
(県は9割が車で避難と想定)
- 4) 複合災害時の屋内退避の問題(地震時の屋内退避)

○野口顧問(原子力防災・リスクマネジメント)

- 1) 行政の業務の視点で原子力災害を考えているフレームを見直す必要がある。
- 2) 防災計画を詰めていくのにすごく大事なことは、今何ができていて、何がまだできていないということを明確にして、住民に示すことが重要である。  
(この意見を踏まえて資料-1「避難計画の成績表」を作成した)

(第2回避難対策小会議) (2021年3月18日)

テーマ(1)「防災計画と避難計画」(9項目)

- 1) 避難計画も原子力規制委員会が審査すべきではないか。
- 2) 避難計画の実効性はどのように確認するのか。
- 3) 避難計画の実効性は数字で表すべきではないか。
- 4) オフサイトセンターと災害対策本部の機能分担は明確に整理されているのか。
- 5) 原子力災害時に行政職員が対応するためにどのような取り組みを行っているのか。
- 6) 原子力災害時の資機材はどのように整備を行っているのか。
- 7) 緊急時モニタリングの実施体制はどうなっているのか。
- 8) 緊急時モニタリングの結果の公表の仕方はどうなっているのか。
- 9) モニタリングポスト自体の自然災害対策はどうなっているのか。

(第3回避難対策小会議) (2021年7月8日)

テーマ(2)「段階的避難と屋内退避」(6項目)

- 1) 屋内退避指示の実効性をどう評価しているのか。
- 2) UPZの防護措置をまず屋内退避としている理由は何か。放射性物質放出前の避難についてはどう考えているのか。
- 3) 原子力災害時の避難における渋滞対策はどうなっているのか。
- 4) 避難方法の事前周知はされているのか。またその効果をどう評価しているのか。
- 5) 避難退域時検査体制及び検査手順はどうなっているのか。
- 6) 避難退域時検査の実施によって避難時の渋滞がより悪化するのではないか。

(第4回避難対策小会議) (2021年7月15日)

テーマ(3)「避難行動要支援者の避難対策」(5項目)

- 1) 避難行動を要支援者が安全に避難できるようにどのような対策をとっているのか。
- 2) 発災時、個々の避難行動要支援者の情報を適切に把握出来るのか。
- 3) 避難に必要なバス、福祉車両の必要台数は確保されているのか。
- 4) 発災時、バス・福祉車両による避難者輸送が実施できる体制になっているのか。
- 5) バス・福祉車両の運転手等の安全確保対策はどのようになっているのか。

テーマ(4)「複合災害時の対応」(2項目)

- 1) 地震による避難ルートの損傷等に対してどのような対策をとっているのか。
- 2) 原子力災害との複合災害が発生した場合の避難対策はどうなっているのか。

テーマ(5)「安定ヨウ素剤」(2項目)

- 1) 安定ヨウ素剤の配布状況や配布体制はどうなっているか。
- 2) 安定ヨウ素剤の服用指示はいつどのように伝達するのか。

○会議の最後に野口顧問が述べています。

「もう一つの疑問は、やっぱり県民の質問に答えるという恰好って問題の洗い出しを県民にお願いしているという状況なんですね。でも本当は原子力防災のいろんな問題点って、県民の方がまた気付かない、まだ不安にも思っちゃらないものの中にもたくさんあるわけで、そういうものを県としてどういうふうに課題を洗い出して行くかっていうことがまず必要ですし、次に難しいのがやっぱりリソースの限界がある時に、あらゆるものがいっぺんには出来ないのだからやっぱりそのやるべきメニューをきちっと整理をして、それを今年、来年、再来年っていうふうに、どこから強化していくかという方針も出して、大切なことはその方針を県民の方にきちっと説明をして、そういうことだったらっていうふうに、やっぱり納得して頂く努力がすごく必要だと思うんですね。それは、実は行政だけの問題ではなくて、やっぱり県民の方やマスコミにもお願いしたいのは、理想とする安全な島根県というのは一朝一夕にできるわけではないので、やっぱりまず課題をしっかりと把握して、限られたリソースの中でいかに積み上げていくかということの難しさと大事さということを、行政だけじゃなくて、県民の方々と一緒に共有できる仕組みをつくらなきゃいけないというふうに思っています。」

なお、「避難対策小会議」における各テーマ及び検討項目に対しての問題点は別紙「島根県原子力安全顧問会議「避難対策小会議」における顧問の意見及び島根県の対応」の問題点の欄に記している。